

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和8年度分)の活用予定事業一覧[令和8年6月15日時点]

<推奨事業メニュー分>

項番	事業名	概要	担当課名	交付金活用予定額 (千円)
1	はんなん地域ポイント事業(経済対策)(上乗せ分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の上乗せ分とする。	企画課	3,000
2	はんなん地域ポイント事業(追加分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の上乗せ分とする。	企画課	42,456
3	地域振興券発行事業	長引く食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、市民生活を支援するとともに、市内の事業者を支援することで地域消費の拡大と地域経済の活性化を図るため、域内に店舗がある商店等において使用できる地域振興券を全世帯に一律配布する。	企画課	345,000
4	阪南市物価高騰対策漁業経営継続支援補助金事業	現在、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている漁業活動において、各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。	河川農水課	12,720
5	阪南市物価高騰対策農業者支援補助金事業	現在、さまざまな物価が高騰しているなか、地産地消の農業に取り組む市内農業者を支援することにより、地元産の農作物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。	河川農水課	1,100
6	阪南市物価高騰対策畜産農業者支援補助金事業	現在、さまざまな物価が高騰しているなか、地産地消の畜産業に取り組む市内畜産農業者を支援することにより、地元産の畜産物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。	河川農水課	4,125
7	阪南市物価高対応新生児子育て応援給付金事業	物価高騰の影響が長期化する中、国の「物価高対応子育て応援手当」の支給対象とならない令和8年4月1日から同年12月31日までに出生した新生児を養育する世帯に対して経済的負担の軽減を図り、こどもの健やかな成長を応援する観点から市独自の給付金を支給する。	こども支援課	3,724
8	教育・保育施設物価高騰対策給食費等支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける教育・保育施設の利用者の令和8年4月分から令和9年3月分までの給食費等を支援する。ただし、支援対象から保育士等は除く。	こども政策課	45,962
9	小・中学校給食物価高騰対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、令和8年4月分から令和9年3月分までの阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支払う給食費の物価高騰分(小学校は、国費との差額、中学校は70円/食)に充当し保護者負担を抑える。支援対象から教職員等は除く。	学校給食センター	28,155

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和8年度分)の活用予定事業一覧〔令和8年6月15日時点〕

<推奨事業メニュー分>

項番	事業名	概要	担当課名	交付金活用予定額 (千円)
10	私立保育施設保育士等緊急確保対策事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、保育士等の人材不足が加速している市内私立認定こども園において、施設維持に重要な役割を担う保育士等の就労の促進と離職の防止を図るため、市内の私立認定こども園に対し補助金を交付する。	こども政策課	5,000
11	物価高騰対策支援事業(障害事業所分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所に補助金を支給し、事業所の負担を軽減し、事業の継続を支援する。	市民福祉課	14,893
12	物価高騰対策支援補助金事業(介護分野)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている阪南市地域包括支援センター、介護予防拠点、阪南市シルバー人材センターに対して、補助金を交付し、事業所の負担を軽減し、事業の継続を支援する。	介護保険課	2,804
13	指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている阪南市民病院を運営する指定管理者の負担を軽減し、阪南市民病院が担う政策的医療の安定的かつ継続的な医療サービスの提供を支援する。	健康増進課	1,850
14	物価高騰対策支援補助金(保育施設分)	食料品価格・エネルギー等の物価高騰の影響を受けた保育施設に対し、必要な経費(補助金)を支援する。	こども政策課	7,500
15	物価高騰対策支援補助金(教育施設分)	食料品価格・エネルギー等の物価高騰の影響を受けた教育施設に対し、必要な経費(補助金)を支援する。	こども政策課	2,000
16	指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援事業	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会体育施設を運営する指定管理者の負担を軽減し、安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制を支援するため、支援金を交付し安定した市民サービスの提供を継続する。	生涯学習推進室	1,500
17	地域交通対策事業	物価高騰の影響を受けている地域の生活者に対する対応策として、市内各地域の地域公共交通の実情に応じ、緊急的に対象地域の移動需要に対応する地域の支え合い交通などを実施する団体に対し、その事業に要する経費の一部を補助することにより、地域に不可欠な交通手段の確保を支援する。	都市整備課	3,000
合 計				524,789

※1:項番1は国の令和7年度予備費分、項番2～17は国の令和7年度補正分の繰越です。